

韓国ソウル市におけるマウル共同体政策の展開と担い手の養成

—「訪問する洞住民センター」を事例に—

天理大学 魯ゼウオン

1 目的

本報告の目的は、韓国ソウル市のマウル共同体政策の一環として実施される「訪問する洞住民センター」という政策がいかに展開されるのかを担い手の養成という視点から検証し、それを通じてマウル共同体政策の社会的意味を考察することである。

ここでのマウル（ムラの意味）とは、1990年代以降の国や地方自治体の行政政策に登場してきた地域コミュニティを意味する。「訪ねる洞住民センター」政策は、①「統合福祉サービスの提供」、②「住民主導のマウル共同体」の2つからなる。本報告で取り上げる「住民主導のマウル共同体」によって、2015年には15カ所、2016年には35カ所がモデル地区として選定された。モデル地区の特徴は、マウル事業専門家という地域リーダーが「マウル計画団」という住民組織の形成を進めている点にある。本報告では、マウル事業専門家をソウル市のマウル共同体政策を進める人的資源と位置付けて、その活動と意識を明らかにしていく。

2 方法

本報告の対象地域は、ソウル市の自治区のなかで、マウル共同体政策を積極的に展開している恩平区である。恩平区はソウル市の北西部に位置し、人口は約50万人（2017年時点）、行政区域は16行政洞・551統・4,111班となっている。恩平区の「住民主導のマウル共同体」のモデル地区は、①カルヒョン第1洞（2017年時点の人口は25,803人）、②駅村洞（50,636人）である。この2地区の共同体づくりを知るために、「恩平区マウル支援センター」、「洞住民センター」（日本でいう支所）を訪問し、マウル事業活動家の活動と行政との連携関係について、聞き取り調査を行った。なお、調査時期は2016年1月と2017年9月である。

3 結果

分析の結果は以下のとおりである。①カルヒョン第1洞のマウル専門活動家であるH氏は、40歳代女性で、市民団体に活躍した経験がある。H氏は洞住民センターに所属しながら、マウル計画団の形成に関わっている。H氏は、マウル計画団から出た「歩道の確保」や「地下鉄でのエスカレーターの設置」という住民のニーズを行政に伝えて、その解決を模索しているという。②駅村洞のマウル専門活動家のL氏は40歳代の女性で、恩平区に在住している。L氏によれば、駅村洞は深刻な地域問題がなく、マウル計画団を通じて、住民共同の子育て活動や地元の歴史を冊子にする活動等が行われているという。L氏は行政と住民自治の両立が問題であると指摘している。

4 結論

以上の2地区の分析を通じて、①マウル事業専門家は高学歴の中年層女性で、子育て運動や市民団体に活動した経験をもっており、マウル計画団を通じて、住民と連携関係を形成しつつあること、②2地区には共同育児の住民グループの存在や生協運動を行った住民自治の実績が存在し、住民たちはマウル共同体形成に積極的に向き合っていることの2つの知見を得ることができた。今後、ソウル市の「マウル共同体基本政策」に伴って、恩平区の地域社会がどう変化するのかを見ていく必要がある。

文献

서울특별시발행 2013年『서울시 주민참여형재생사업백서 우리마을 만들기』

（ソウル特別市発行 2013年『ソウル市住民参与型再生事業白書 ウリマウルづくり』）